



貝塚市議会だより



発行部数：34,000部
印刷単価：6.00円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

3月定例会

平成30年度予算など可決

平成30年第1回(3月)定例会は、2月22日から3月27日までの34日間の会期で開催しました。
本定例会には、請願処理などの報告7件と、がん対策推進条例制定などの議案39件が提出され、原案どおり可決・承認、人事案件については同意しました。
また、議会議案として議案1件と意見書2件を原案どおり可決しました。



来ちよーえ!貝塚みずま春フェスタ〜お夏清十郎の恋〜(3月25日開催)

〜本会議中継がスマートフォン等でご覧いただけます〜

4月からスマートフォン・タブレット端末等で本会議中継(ライブ中継及び録画配信)が視聴できるようになりました。録画配信は、ライブ中継終了後10日程度で視聴できます。

【視聴方法】

貝塚市ホームページのバナー「市議会」から情報公開欄「インターネット放映」を選んでください。
または、下記のQRコードを読み取ってください。



条例

◆市営住宅設置条例の一部改正

貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業を行うに当たり、空き家となった老朽住宅の除却を速やかに行う必要があることから、住宅の構造及び戸数に関する規定を削るとともに、これらの事項については市長に委任するための改正

◆特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

○消防団員が出席した場合の費用弁償の額の改定
1回につき(現行)2500円
円↓2700円

◆国民健康保険条例の一部改正

平成30年度から大阪府が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となることから、国民健康保険の保険料率、賦課限度額、葬祭費等を大阪府内統一基準と同一となるよう改正を行うとともに、その他所要の整備を図るための改正

◆指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する条例制定

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険法の一部改正規定が施行され、指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について、市町村の条例で定めるための制定

◆後期高齢者医療に関する条例の一部改正

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、住所地特

例を受けて本市の国民健康保険の被保険者となっている者が75歳に達したとき等において、大阪府後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者とするほか、その他所要の整備を図るための改正

◆がん対策推進条例制定

がんが市民の疾病による死亡の最大の原因となっている現状に鑑み、がん対策基本法の趣旨を踏まえ、本市のがん対策に関する基本事項を定めることにより、がんの予防及び早期発見に資するとともに、総合的ながん対策を市民とともに推進するための制定

◆市立ドローンフィールド条例制定

今後多くの産業において活用が期待されるドローンを通じた産業の振興を図ることを目的に、その技術開発、操作技術訓練、競技会、イベント等の用に供する施設を整備し、その設置の根拠を条例で規定するための制定

○位置

貝塚市橋本1517番地(せんごくの杜防災広場)

◆幼保連携型認定こども園条例の一部改正

市立認定こども園を移転するための改正
1. 三ツ松認定こども園の所在地の変更
貝塚市三ツ松2206番地2
2. 葛城認定こども園の所在地の変更
貝塚市木積2036番地1

◆手話言語条例制定

障害者基本法等において手話が言語であると位置付けられたことを踏まえ、手話への理解の促進及び手話の普及を図ることにより、障害の有無にかかわらず、全ての市民が相互に人格及び個性を尊重し

合いながら共生する地域社会を実現するための制定

◆市長、副市長等の給料、手当及び旅費に関する条例の一部改正

市長、副市長等の給料等について、平成29年11月8日の特別職報酬等審議会の答申を尊重し改定するとともに、減額措置を廃止するための改正(主な内容)
○給料月額額の改定
・市長(現行)96万円
↓91万2000円
・副市長(現行)83万円
↓78万9000円
・教育長(現行)74万円
↓70万3000円
・病院事業管理者(現行)83万円
↓78万9000円
○15パーセント相当額の減額措置を廃止

◆市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

議長等の報酬額について、平成29年11月8日の特別職報酬等審議会の答申を尊重し改定するための改正(主な内容)
○報酬月額額の改定
・議長(現行)62万円
↓58万9000円
・副議長(現行)59万円
↓56万1000円
・議員(現行)55万円
↓52万3000円

◆職員給与と条例等の一部を改正する条例制定の件

(主な内容)
○職員の退職手当の基本額の調整率の引下げ
(現行)1000分の87
↓1000分の83・7

予算

◆一般会計補正予算(平成29年度分)

一般会計の補正は、ふるさと応援基金積立金、観光案内所移転経費などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ五億六千三百一十四千円の増額となり、予算総額は三百三十億二千五百九十九千円になりました。また、公立保育所認定こども園化改修事業などの3事業について繰越明許措置と、市民文化会館施設整備事業などに係る地方債補正も行われました。

(平成30年度分)

一般会計の補正は、市立第五中学校校舎防水外壁改修工事により、予算規模は歳入歳出それぞれ一億五千六百八十二万八千円の増額となり、予算総額は三百十二億千六百九十三万七千円になりました。また、学校施設整備事業に係る地方債補正も行われました。

人事

議会は2月22日と3月27日の本会議において、副市長、固定資産評価員の選任及び教育長、教育委員会委員の任命について全会一致で同意しました。

◆副市長

田中利雄氏(新任)
貝塚市清見

◆固定資産評価員

田中利雄氏(新任)
貝塚市清見

◆教育長

鈴木司郎氏(新任)
岸和田市田治米町

◆教育委員会委員

田中廉久氏(新任)
貝塚市木積
西村卓也氏(新任)
貝塚市二色

市議会だよりと広報かいつかが本号から一冊になりました。市議会だよりは、2月・5月・8月・11月の年4回発行しています。

小学校の英語教育について

《自由市民》食野 雅由

【問】これまでの小学校の英語教育は、平成14年度に総合学習の時間を使って始まり、平成23年度からは5・6年生で英語活動が年間35時間の必修となり、その成果は現場の先生の努力もあって、約15年間で確実に定着してきています。ただし、英語活動は教科ではないため、教科書も無く、成績もつきません。

このような中、平成30年度から移行期間に入り、平成32年度から3・4年生で外国語活動と5・6年生で外国語学科が始まります。

【答】これまでの小学校の英語教育は、平成14年度に総合学習の時間を使って始まり、平成23年度からは5・6年生で英語活動が年間35時間の必修となり、その成果は現場の先生の努力もあって、約15年間で確実に定着してきています。ただし、英語活動は教科ではないため、教科書も無く、成績もつきません。

【問】教える先生方で、本市では、NET（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャー）という外国人英語指導講師を採用していますが、教員資格が無く、英語授業が本格実施となると、教員免許を持った先生とペアになって授業をする必要がありそうです。講師の不足等に対する対策が、15分ずつ3日に分割することで、1時間分の英語授業を確保するという、いずれかの方法で捻出することを考えています。

【答】平成30年度は、外国人英語指導講師を4人から8人に増員し、子どもたちに本物の英語に触れる機会を確保し、学習環境を整えていきたいと考えています。

【問】J・E・T（ザ・ジャパン・エクスチェンジ・アンド・ティーチング）プログラムという講師を採用する制度があると聞いていますが、NETの講師との違いを教えてください。

【答】J・E・Tという制度は、その人を市で雇用する制度で、配置後の研修等を市で行う必要があります。NETは業者と派遣委託契約を結んでおり、業者が研修等すべてを管理していることから、本市にとっても、子どもたちに質の高い講師を選ぶことができそうですので、NETを採用しています。

代表質問

平成30年度市政運営方針と関連諸議案に対して、3月7・8日の2日間、各会派代表の5名の議員が行いました代表質問の一部を要約してお知らせします。



小学校エアコン設置について

《大阪維新の会 貝塚市議会議員団》中川 剛

【問】平成30年度市政運営方針では、本市の小学校全てにエアコンを設置すると示され、小学校の学習環境が大きく改善するものと思われたいです。平成31年度の完成を目指し、設置するとされていますが、小学校11校への設置となると相当な費用がかかると思えます。



Table with 3 columns: Item (e.g., 条例, 予算, 人事), Description, and Decision (e.g., 可決, 承認, 同意).

通学路の安全対策について

《新政クラブ》真利 一朗

【問】愛知県豊田市では、幅員6m程度の道路のセンターラインを廃止し、道路の両側に路側帯を表示したとのこと...

【答】今年1月29日に水間鉄道員塚市役所前駅横の交差点から国道26号高架下までの市道海...

障がい者支援の取組みについて

《公明党議員団》前園 隆博

【問】誰もが安心して快適に暮らすことができ、個性や能力を發揮できるユニバーサル社会の実現が求められており、障がい者支援の促進が地域社会の活性化に繋がっていきます。

また、知的・精神・内部・聴覚障がいなど一見障がい者と分らない方は、理解してもらおうことが難しく離職される方が多いそうです。

【問】誰もが安心して快適に暮らすことができ、個性や能力を發揮できるユニバーサル社会の実現が求められており、障がい者支援の促進が地域社会の活性化に繋がっていきます。

また、知的・精神・内部・聴覚障がいなど一見障がい者と分らない方は、理解してもらおうことが難しく離職される方が多いそうです。

町会加入促進について

《市民ネット貝塚》川岸 貞利

【問】町会・自治会は、地域に根ざした課題の解決や安心・安全で快適な環境を築くため、その存在価値は非常に大きなものがあります。

【答】これまでの取組みとしては、平成26年度に市と町会連合会、(公社)全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部で「町会・自治会への加入促進に関する協定」を締結し、平成27年度から転入者に町会等加入を呼びかけるチラシを配布し、平成28年度は、町会役員等と意見交換会、町会活動...

【問】町会・自治会は、地域に根ざした課題の解決や安心・安全で快適な環境を築くため、その存在価値は非常に大きなものがあります。

【答】これまでの取組みとしては、平成26年度に市と町会連合会、(公社)全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部で「町会・自治会への加入促進に関する協定」を締結し、平成27年度から転入者に町会等加入を呼びかけるチラシを配布し、平成28年度は、町会役員等と意見交換会、町会活動...

塚鳥羽線で、センターラインを無くし、両サイドにグリーンベルトを引いた1.5車線道路に変更する工事が実施されました。1.5車線道路になつてからの学生達の通学状態や車利用者とのトラブル等把握していきながら教えてください。

【問】「ネット119」は、今までの「メール119・ファックス119」に続く新しい119番通報サービスです。聴覚や発声に障がいのある方が対象の緊急通報サービスで、アプリや専用ウェブサイトで利用でき、チャット形式で119番指令員と会話します。通報と同時に、携帯電話の位置情報を送信するため、現場の特定が早く、緊急車両の迅速な出動につながります。

【問】「ネット119」は、今までの「メール119・ファックス119」に続く新しい119番通報サービスです。聴覚や発声に障がいのある方が対象の緊急通報サービスで、アプリや専用ウェブサイトで利用でき、チャット形式で119番指令員と会話します。通報と同時に、携帯電話の位置情報を送信するため、現場の特定が早く、緊急車両の迅速な出動につながります。

【問】町会加入促進について、昨秋のアンケート調査、割引特典付きにぎわいクーポン券配布、町会連合会ホームページ創設などを実施し、平成29年度もにぎわいクーポン券配布などを実施しました。平成30年度は、平成28年度のアンケート調査結果をもとに、町会役員と意見交換会を実施し、地縁グループなどに町会・自治会結成に関するアンケート調査を行う予定です。

【問】町会加入促進について、昨秋のアンケート調査、割引特典付きにぎわいクーポン券配布、町会連合会ホームページ創設などを実施し、平成29年度もにぎわいクーポン券配布などを実施しました。平成30年度は、平成28年度のアンケート調査結果をもとに、町会役員と意見交換会を実施し、地縁グループなどに町会・自治会結成に関するアンケート調査を行う予定です。

【問】町会加入促進について、昨秋のアンケート調査、割引特典付きにぎわいクーポン券配布、町会連合会ホームページ創設などを実施し、平成29年度もにぎわいクーポン券配布などを実施しました。平成30年度は、平成28年度のアンケート調査結果をもとに、町会役員と意見交換会を実施し、地縁グループなどに町会・自治会結成に関するアンケート調査を行う予定です。

【問】町会加入促進について、昨秋のアンケート調査、割引特典付きにぎわいクーポン券配布、町会連合会ホームページ創設などを実施し、平成29年度もにぎわいクーポン券配布などを実施しました。平成30年度は、平成28年度のアンケート調査結果をもとに、町会役員と意見交換会を実施し、地縁グループなどに町会・自治会結成に関するアンケート調査を行う予定です。

【問】町会加入促進について、昨秋のアンケート調査、割引特典付きにぎわいクーポン券配布、町会連合会ホームページ創設などを実施し、平成29年度もにぎわいクーポン券配布などを実施しました。平成30年度は、平成28年度のアンケート調査結果をもとに、町会役員と意見交換会を実施し、地縁グループなどに町会・自治会結成に関するアンケート調査を行う予定です。

【問】町会加入促進について、昨秋のアンケート調査、割引特典付きにぎわいクーポン券配布、町会連合会ホームページ創設などを実施し、平成29年度もにぎわいクーポン券配布などを実施しました。平成30年度は、平成28年度のアンケート調査結果をもとに、町会役員と意見交換会を実施し、地縁グループなどに町会・自治会結成に関するアンケート調査を行う予定です。

【問】町会加入促進について、昨秋のアンケート調査、割引特典付きにぎわいクーポン券配布、町会連合会ホームページ創設などを実施し、平成29年度もにぎわいクーポン券配布などを実施しました。平成30年度は、平成28年度のアンケート調査結果をもとに、町会役員と意見交換会を実施し、地縁グループなどに町会・自治会結成に関するアンケート調査を行う予定です。

【問】町会加入促進について、昨秋のアンケート調査、割引特典付きにぎわいクーポン券配布、町会連合会ホームページ創設などを実施し、平成29年度もにぎわいクーポン券配布などを実施しました。平成30年度は、平成28年度のアンケート調査結果をもとに、町会役員と意見交換会を実施し、地縁グループなどに町会・自治会結成に関するアンケート調査を行う予定です。

代表質問項目

【大阪維新の会貝塚市議会議員団】
▼持続可能な市政運営について
▼市営住宅の利活用について
▼都市公園の利活用について
▼防災行政無線について
▼特設校制度の導入について
▼中学校の部活動外部指導員について
▼学校徴収金の公費化について
▼地域に合わせた公共交通について
▼観光課の新設について
▼市立貝塚病院第二次改革プランの進捗について
▼教育バウチャー制度について
▼近隣市との広域連携について



市道海塚鳥羽線(1.5車線道路)



【自由市民】
▼ふるさと応援寄附について
▼かいづか家族の日に伴う都市宣言について
▼広域消防について
▼市庁舎の建替えについて
▼泉州山手線について
▼せんごくの杜について
▼橋本地区の整備について
▼定住促進について
▼空き地空き家対策について
▼クルーズ船の貝塚寄港に向けての取組みについて
▼卓球を通じてまちの活性化について

【市民ネット貝塚】
▼財政見直しとその運営について
▼市庁舎建替えについて
▼せんごくの杜の利活用について
▼泉州山手線について
▼南海貝塚駅周辺の下水道整備について
▼防災対策について
▼子育て支援とその環境について
▼教育環境について
▼自治体職員の働き方改革について
▼自治体SDGsの推進について
▼国民健康保険事業について

【公明党議員団】
▼子育て環境の充実について
▼教育環境の充実について
▼地域包括ケアシステムについて
▼本市の防災対策について
▼デマンド交通への取組みについて
▼広域行政について
▼せんごくの杜の利活用について
▼起業支援の取組みについて
▼働き方改革について
▼地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について

【新政クラブ】
▼スポーツを通じた交流・地域づくりについて
▼図書館の利用促進と市民の読書習慣の形成について
▼地域公共交通再編成計画について
▼旧清掃工場跡地利用計画について
▼空き家・空き地対策について
▼ホストタウン誘致の本市の進捗状況について
▼泉州観光DMOにおけるKIX泉州国際マラソンとクルーズ船誘致について
▼せんごくの杜防災広場の現状について
▼人権尊重のまちづくりについて
▼庁舎建替えについて

平成30年度 各会計予算
予算特別委員会で審査

平成30年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計予算は、3月19・20・22日の3日間にわたり開会した予算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり可決しました。

委員会で出された意見

- 留守家庭児童会について、待機児童のないように努められたい。
特定健診について、インターネット予約を実施されたい。
花いっぱい運動について、さらなる推進をされたい。
泉州山手線について、地籍調査業務を積極的に進められたい。
小学校の就学援助について、入学前支給を実施されたい。

予算特別委員会委員

Table with 2 columns: Position (委員長, 副委員長, 委員) and Name (中山敏数, 阪口芳弘, etc.)

議会日誌

- 27日 議会運営委員会 本会議(予算特別委員会、各常任委員会審査報告・採決)
2月 2日 庁舎建替問題対策特別委員会
15日 議会運営委員会
19日 本会議(市政運営方針・提案理由説明)
3月 5日 厚生文教常任委員会
6日 総務産業常任委員会
7日 議会運営委員会
8日 本会議(代表質問・各常任委員会審査報告・採決)
12日 議会運営委員会
13日 議員総会
19・20 津田浄水場現場視察
23日 議会運営委員会

議長会及び組合議会等議員活動状況

- 1月 19日 大阪府都市競艇企業団 議会全員協議会
30日 空家等対策協議会
2月 1日 大阪広域水道企業団 議会全員協議会
5日 大阪府都市競艇企業団 議会定例会
14日 南部市議会議長会総会
15日 大阪広域水道企業団 議会全員協議会・定例会
大阪府都市競艇企業団

意見書 <抜粋>

3月27日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。
◎バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

- 本市議会は政府に対し、下記について措置するよう強く求める。
記
1. 地域の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため、バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること。
1. 公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取組みを計画的に進める枠組みについて検討すること。
1. バリアフリー施策を進める際には、高齢者、障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討すること。あわせて、バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること。
1. バリアフリー法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと。
(提出先) 内閣総理大臣、国土交通大臣、衆・参両議院議長

◎所有者不明土地の利用を求める意見書
本市議会は政府に対し、下記の事項について講じるよう強く求める。

- 記
1. 所有者不明土地の発生を予防する仕組みを整備すること。
1. 土地所有権の放棄の可否や土地の管理責任のあり方等、土地所有のあり方の見直しを行うこと。
1. 合理的な探索の範囲や有益な所有者情報へのアクセスなど、所有者の探索の合理化を図ること。
1. 所有者不明土地の取用手続の合理化や円滑化を図ること。
1. 取用の対象とならない所有者不明土地の公共的事業の利用を促進すること。
(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、法務大臣、農林水産大臣、衆・参両議院議長

行政視察の受け入れ状況

平成30年1月から3月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

Table with 2 columns: Date (来訪日) and Location (自治体名) with counts.

市議会だより編集委員

- 委員長 田中 学
副委員長 谷口美保子
委員 牛尾 治朗, 中山 敏数, 真利 一朗, 食野 雅由, 川岸 貞利

第2回定例会の予定

Table with 3 columns: Date (日程), Meeting (会議), Venue (傍聴場所)

開会時間は、いずれも午前10時です。

【受付場所】
本会議…市民相談室横の階段を3階に上がった所
委員会…議会事務局



現場視察

3月13日に、総務産業常任委員会主催で、津田浄水場更新に伴う新浄水処理施設及び浄水場中央監視装置等の現場視察を行いました。



庁舎建替問題対策特別委員会活動報告

2月2日に委員会を開催し、庁舎建替えの市長の考え方及び庁舎建替えまでのスケジュールなどについて説明を受け、その後、平成30年度の運営方法について検討しました。

傍聴しませんか

議会では、市民の皆さんの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じていただくためにも、ぜひ傍聴にお越しくください。
会議当日、受付で氏名、住所などを記入していただくだけで傍聴できます。